

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 泰稔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	26,361	26,470	55,610
経常利益	(百万円)	715	932	1,594
四半期(当期)純利益	(百万円)	453	15	472
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,256	312	2,928
純資産額	(百万円)	21,066	20,900	21,345
総資産額	(百万円)	64,820	61,915	64,403
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.54	0.18	5.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.1	32.2	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,056	1,427	3,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,468	1,293	2,501
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,532	790	559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,148	3,517	4,269

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.33	1.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州諸国では回復局面と思われた景気に力強さを欠く展開となり、中国を中心としたアジア新興国では伸び悩みの傾向が続き、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、消費税増税前需要の反動はあったものの、景気回復政策などを背景に雇用や所得水準は上昇し、個人消費にも底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、円安に伴う輸出環境の改善がある一方、原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続きましたが、建設・建材関連分野では、住宅着工戸数の増加などもあり堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は26,470百万円と前年同四半期比109百万円(0.4%増)の増収、営業利益は914百万円と前年同四半期比372百万円(68.7%増)の増益、経常利益は932百万円と前年同四半期比217百万円(30.4%増)の増益となったものの、四半期純利益は法人税等の増加や繰延税金資産の取崩などにより、15百万円と前年同四半期比438百万円(96.7%減)の減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けは低迷しましたが、電子材料向けが堅調に推移し、前年同四半期並となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けをはじめ総じて振るわず、前年同四半期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けが伸長し、前年同四半期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が振るわず、前年同四半期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は11,622百万円と前年同四半期比887百万円(7.1%減)の減収、セグメント利益は791百万円と前年同四半期比312百万円(28.3%減)の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが順調に推移したことに加え、円安の影響もあり、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けは堅調でしたが、デジタル家電向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板は情報関連向けが振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は7,186百万円と前年同四半期比223百万円(3.2%増)の増収となり、セグメント損失は116百万円(前年同四半期は475百万円の損失)となりました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が伸長しました。

以上により、当セグメントの売上高は5,500百万円と前年同四半期比713百万円(14.9%増)の増収、セグメント利益は298百万円と前年同四半期比227百万円(319.7%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は4,437百万円と前年同四半期比2,134百万円(92.7%増)の増収、セグメント利益は123百万円と前年同四半期比94百万円(324.1%増)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比2,488百万円減少し、61,915百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件に係る売上債権の回収などにより、前期末比2,437百万円減少し、28,842百万円となりました。固定資産は、設備投資は増加したものの、繰延税金資産の取崩などにより、前期末比50百万円減少し、33,072百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2,043百万円減少し、41,014百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の返済などにより、前期末比3,328百万円減少し、25,774百万円となりました。固定負債は、長期借入金の調達などにより、前期末比1,284百万円増加し、15,239百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当や為替換算調整勘定の変動などにより、前期末比444百万円減少し、20,900百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から0.4ポイント改善し、32.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などの内部留保の増加により、1,427百万円の収入(前年同四半期は1,056百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の設備投資による有形固定資産の取得などにより、1,293百万円の支出(前年同四半期は1,468百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済したことなどにより、790百万円の支出(前年同四半期は2,532百万円の収入)となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比751百万円減少して3,517百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,110百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		81,940,298		7,034		2,404

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,098	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,135	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	954	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	849	1.04
日本カーバイド工業従業員持株会	東京都港区港南二丁目11番19号	826	1.01
計		26,921	32.86

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年9月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月16日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,416	4.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	156	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,309	1.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,703,000	81,703	同上
単元未満株式	普通株式 179,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,703	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式161株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	58,000		58,000	0.07
計		58,000		58,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675	4,512
受取手形及び売掛金	16,376	15,449
商品及び製品	4,880	4,817
仕掛品	1,577	1,234
原材料及び貯蔵品	1,933	2,032
その他	994	941
貸倒引当金	157	145
流動資産合計	31,280	28,842
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,250	6,740
土地	13,497	13,583
その他（純額）	6,364	7,000
有形固定資産合計	27,111	27,324
無形固定資産	498	479
投資その他の資産		
その他	5,737	5,474
貸倒引当金	225	206
投資その他の資産合計	5,512	5,268
固定資産合計	33,122	33,072
資産合計	64,403	61,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,510	9,723
短期借入金	14,460	12,923
未払法人税等	331	209
賞与引当金	496	526
その他	3,303	2,391
流動負債合計	29,102	25,774
固定負債		
長期借入金	6,487	7,474
退職給付に係る負債	3,261	2,993
役員退職慰労引当金	108	59
再評価に係る繰延税金負債	3,745	3,745
その他	352	966
固定負債合計	13,954	15,239
負債合計	43,057	41,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,750	3,667
自己株式	10	10
株主資本合計	13,179	13,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	26
繰延ヘッジ損益	7	6
土地再評価差額金	6,683	6,683
為替換算調整勘定	952	349
退職給付に係る調整累計額	320	187
その他の包括利益累計額合計	7,302	6,865
少数株主持分	863	939
純資産合計	21,345	20,900
負債純資産合計	64,403	61,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,361	26,470
売上原価	20,343	20,003
売上総利益	6,018	6,466
販売費及び一般管理費	1 5,475	1 5,552
営業利益	542	914
営業外収益		
受取利息	24	35
受取配当金	58	63
その他	297	193
営業外収益合計	381	293
営業外費用		
支払利息	129	113
その他	78	161
営業外費用合計	208	275
経常利益	715	932
特別利益		
固定資産売却益	21	
特別利益合計	21	
特別損失		
固定資産除却損	29	79
減損損失	457	
特別退職金	169	
特別損失合計	657	79
税金等調整前四半期純利益	79	853
法人税、住民税及び事業税	225	289
法人税等調整額	693	415
法人税等合計	468	705
少数株主損益調整前四半期純利益	547	147
少数株主利益	94	132
四半期純利益	453	15

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	22
繰延ヘッジ損益	36	1
為替換算調整勘定	1,523	618
退職給付に係る調整額		132
持分法適用会社に対する持分相当額		1
その他の包括利益合計	1,708	460
四半期包括利益	2,256	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,091	422
少数株主に係る四半期包括利益	164	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79	853
減価償却費	1,256	1,243
減損損失	457	
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	93	49
賞与引当金の増減額(は減少)	5	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	25
受取利息及び受取配当金	83	99
支払利息	129	113
特別退職金	169	
固定資産除却損	29	79
固定資産売却損益(は益)	21	
売上債権の増減額(は増加)	2,258	739
たな卸資産の増減額(は増加)	110	134
仕入債務の増減額(は減少)	477	671
その他	257	235
小計	478	1,850
利息及び配当金の受取額	93	96
利息の支払額	136	113
特別退職金の支払額	169	
法人税等の支払額	366	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,469	1,361
有形固定資産の売却による収入	227	10
投資有価証券等の取得による支出	292	116
投資有価証券等の売却による収入	2	10
貸付けによる支出	5	97
貸付金の回収による収入	5	52
その他	63	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468	1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,656	1,711
長期借入れによる収入	3,000	3,100
長期借入金の返済による支出	1,873	1,941
配当金の支払額	163	163
その他	86	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235	751
現金及び現金同等物の期首残高	3,912	4,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,148	3,517

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)第35項及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)第67項の定めについて、第1四半期連結会計期間より適用しております。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率に使用する方法へ変更しております。</p> <p>同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当第2四半期連結累計期間の期首において当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、主として退職給付に係る負債が133百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	113百万円	114百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	430百万円	250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払運賃	710百万円	675百万円
給料手当	1,286 "	1,335 "
研究開発費	1,033 "	1,042 "
賞与引当金繰入額	194 "	193 "
退職給付費用	103 "	110 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	20 "
貸倒引当金繰入額	77 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,191百万円	4,512百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,043 "	995 "
現金及び現金同等物	4,148 "	3,517 "

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	12,497	6,961	4,785	1,731	25,974	387	26,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	2	2	572	588	588	
計	12,509	6,963	4,787	2,303	26,562	201	26,361
セグメント利益又は 損失()	1,103	475	71	29	729	14	715

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	11,352	7,185	5,490	3,879	27,906	1,436	26,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	1	10	558	839	839	
計	11,622	7,186	5,500	4,437	28,745	2,275	26,470
セグメント利益又は 損失()	791	116	298	123	1,096	164	932

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

主として報告セグメントに帰属しない土地に係る減損損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円54銭	0円18銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	453	15
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	453	15
普通株式の期中平均株式数(株)	81,883,678	81,882,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。